

2025. 12

(議案第29号～議案第35号)

令和7年度

予算説明書（12月補正追加分）
(特 別 会 計)

い わ き 市

目 次

○国民健康保険事業特別会計.....	5 頁
○後期高齢者医療特別会計.....	37 頁
○介護保険特別会計.....	53 頁
○土地区画整理事業特別会計.....	71 頁
○卸売市場事業特別会計.....	85 頁
○競輪事業特別会計.....	99 頁
○温泉給湯事業特別会計.....	111 頁

(議案第29号)

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 国民健康保険税	4,608,163		4,608,163	16.0
2 使用料及び手数料	3,648		3,648	0.0
3 国庫支出金	19,877		19,877	0.1
4 県支出金	21,092,751		21,092,751	73.1
5 財産収入	1,983		1,983	0.0
6 繰入金	3,056,533	△6,218	3,050,315	10.6
7 繰越金	31,062		31,062	0.1
8 諸収入	54,899		54,899	0.2
歳入合計	28,868,916	△6,218	28,862,698	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

事 項 別 明 細 書 (事業勘定)

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 総務費	409,844	△7,061	402,783			△7,061	1.4	
2 保険給付費	20,914,059		20,914,059				72.5	
3 国民健康保険 事業費納付金	6,903,542		6,903,542				23.9	
4 保健事業費	362,813	843	363,656			843	1.3	
5 基金積立金	24,590		24,590				0.1	
6 諸支出金	54,068		54,068				0.2	
7 予備費	200,000		200,000				0.7	
歳出合計	28,868,916	△6,218	28,862,698			△6,218	100.0	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰入金	3,056,533	△ 6,218	3,050,315
1 他会計繰入金	2,614,139	△ 7,320	2,606,819
1 一般会計繰入金	2,614,139	△ 7,320	2,606,819
2 基金繰入金	442,394	1,102	443,496
1 国民健康保険基金繰入金	442,394	1,102	443,496
歳入合計	28,868,916	△ 6,218	28,862,698

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	409,844	△7,061	402,783	特定財源 △7,061 一般財源 0
1 総務管理費	206,058	△1,538	204,520	特定財源 △1,538 一般財源 0
1 一般管理費	185,073	△1,538	183,535	特定財源 △1,538 一般財源 0
2 徴稅費	145,952	△5,782	140,170	特定財源 △5,782 一般財源 0
1 徴稅総務費	144,935	△5,782	139,153	特定財源 △5,782 一般財源 0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
		(特定財源の内訳) 繰入金	△7,061
		(特定財源の内訳) 繰入金	△1,538
		(特定財源の内訳) 繰入金	△1,538
1 報酬	262	補正前	補 正 計
2 給料	△1,397	○職員人件費	
3 職員手当等	△47	109,527	△1,918 107,609
4 共済費	△356	○一般事務費	
		75,546	380 75,926
		(特定財源の説明)	
		○職員人件費繰入金	
		109,527	△1,918 107,609
		○事務費繰入金	
		13,632	380 14,012
		(特定財源の内訳) 繰入金	△5,782
		(特定財源の内訳) 繰入金	△5,782
1 報酬	105	補正前	補 正 計
2 給料	△2,232	○職員人件費 6人 → 5人	
3 職員手当等	△2,327	43,925	△7,506 36,419
4 共済費	△1,328	○賦課徴収費	
		101,010	1,724 102,734
		賦課事務費	
		徴収事務費	146 1,578

(項 2 徴稅費)(目 1 徵稅總務費)

款　項　目	補正前の額	補　正　額	計	財　源　内　訳
4 国民健康保険医療費適正化特別対策事業費	57,028	259	57,287	特定財源 259 一般財源 0
1 国民健康保険医療費適正化特別対策事業費	57,028	259	57,287	特定財源 259 一般財源 0
4 保健事業費	362,813	843	363,656	特定財源 843 一般財源 0
1 特定健康診査等事業費	260,783	306	261,089	特定財源 306 一般財源 0
1 特定健康診査等事業費	260,783	306	261,089	特定財源 306 一般財源 0

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額	補正前	補正	計
	(特定財源の説明)			
	○職員人件費繰入金	43,925	△7,506	36,419
	○事務費繰入金	82,165	1,724	83,889
	(特定財源の内訳)			
	繰入金			259
	(特定財源の内訳)			
	繰入金			259
1 報酬	259	補正前	補正	計
	○国民健康保険医療費適正化特別対策事業費	57,028	259	57,287
	(特定財源の説明)			
	○国民健康保険基金繰入金	0	259	259
	(特定財源の内訳)			
	繰入金			843
	(特定財源の内訳)			
	繰入金			306
	(特定財源の内訳)			
	繰入金			306
1 報酬	206	補正前	補正	計
3 職員手当等	100	○特定健康診査等事業費		
		260,783	306	261,089

(項 1 特定健康診査等事業費)(目 1 特定健康診査等事業費)

款　項　目	補正前の額	補　正　額	計	財　源　内　訳
2 保健事業費	102,030	537	102,567	特定財源 537 一般財源 0
1 保健衛生普及費	27,828	537	28,365	特定財源 537 一般財源 0
歳出合計	28,868,916	△6,218	28,862,698	特定財源 △6,218 一般財源 0

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額	補正前	補正	計
	(特定財源の説明) ○国民健康保険基金繰入金	0	306	306
	(特定財源の内訳) 繰入金			537
	(特定財源の内訳) 繰入金			537
2 給料	537	補正前 ○保健衛生普及事業費 27,828	補正 537	計 28,365
	(特定財源の説明) ○国民健康保険基金繰入金	0	537	537
	(特定財源の内訳) 繰入金			△6,218

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(9) 人 39	13,718	131,218	73,226	218,162	44,262	262,424
補 正 前	(9) 40	12,886	134,310	75,500	222,696	45,946	268,642
比 較	(0) △1	832	△3,092	△2,274	△4,534	△1,684	△6,218

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調整額	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	1,890	1,624	5,806	1,324	5,374	30,910	26,024	274
	補正前	2,034	1,516	5,629	1,277	5,399	32,086	26,953	606
	比 較	△144	108	177	47	△25	△1,176	△929	△332

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 20	76,527	43,729	120,256	23,772	144,028
補正前	21	81,775	46,221	127,996	25,456	153,452
比較	△1	△5,248	△2,492	△7,740	△1,684	△9,424

職員手当の内訳	区分	扶養手当	特別調整額	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	1,890	1,624	5,207	1,324	1,976	17,053	14,381	274
補正前	2,034	1,516	5,030	1,277	2,001	18,346	15,411	606	
比較	△144	108	177	47	△25	△1,293	△1,030	△332	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(9)人 19	13,718	54,691	29,497	97,906	20,490	118,396
補正前	(9) 19	12,886	52,535	29,279	94,700	20,490	115,190
比較	(0) 0	832	2,156	218	3,206	0	3,206

※()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	超過勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当				
	補正後	599	3,398	13,857	11,643				
	補正前	599	3,398	13,740	11,542				
	比較	0	0	117	101				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,092	給与改定に伴う増減分	2,608		
		昇給に伴う増加分	102		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △5,802		
職員手当	△2,274	制度改正に伴う増減分	期末手当 863		
			勤勉手当 755		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 220		
			異動等に伴う分 △4,112		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 328,447円
	平均給与月額 371,517円
	平均年齢 39歳8月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 322,405円
	平均給与月額 361,450円
	平均年齢 39歳8月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行政職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	6 人
	2 級	1
	3 級	8
	4 級	3
	5 級	
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	20

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長 係
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 參 長 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

二 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	19	19
	昇給に係る職員数 B (人)	16	16
	標準未 (人)	0	
	号給数別内訳 標準 (人)	13	13
	標準超 (人)	3	3
	比 率 B / A (%)	84.21	84.21
前年度	職 員 数 A (人)	21	21
	昇給に係る職員数 B (人)	19	19
	標準未 (人)	0	
	号給数別内訳 標準 (人)	13	13
	標準超 (人)	6	6
	比 率 B / A (%)	90.48	90.48

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 9,500円 国 16,000円	
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 70,600円 国 31,600円	

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 診療収入	17,590		17,590	30.9
2 使用料及び手数料	66		66	0.1
3 繰入金	38,519	639	39,158	68.7
4 繰越金	1		1	0.0
5 諸収入	166		166	0.3
歳入合計	56,342	639	56,981	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

事 項 別 明 細 書 (直診勘定)

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 総務費	43,191	639	43,830			0	639 76.9	
2 医業費	12,798		12,798				22.5	
3 諸支出金	1		1				0.0	
4 公債費	52		52				0.1	
5 予備費	300		300				0.5	
歳出合計	56,342	639	56,981			0	639 100.0	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金	38,519	639	39,158
1 他会計繰入金	29,084	639	29,723
1 一般会計繰入金	29,084	639	29,723
歳入合計	56,342	639	56,981

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

(単位 千円)

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	43,191	639	43,830	特定財源 0 一般財源 639
1 施設管理費	43,191	639	43,830	特定財源 0 一般財源 639
1 田人診療所一般管理費	43,126	639	43,765	特定財源 65 一般財源 574
歳出合計	56,342	639	56,981	特定財源 0 一般財源 639

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		(特定財源の内訳) 繰入金 0
		(特定財源の内訳) 繰入金 0
		(特定財源の内訳) 繰入金 65
1 報酬	74	補正前 補 正 計
2 給料	395	○職員人件費 8,417 298 8,715
3 職員手当等	110	
4 共済費	60	○一般事務費 34,709 341 35,050
		(特定財源の説明) ○田人診療所運営費繰入金 8,645 65 8,710
		(特定財源の内訳) 繰入金 0

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(2) 人 3	16,124	11,219	8,994	36,337	3,685	40,022
補 正 前	(2) 3	16,050	10,824	8,884	35,758	3,625	39,383
比 較	(0) 0	74	395	110	579	60	639

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当			
	補 正 後	176	46	466	6,089	2,217			
	補 正 前	170	43	465	6,049	2,157			
	比 較	6	3	1	40	60			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 1	4,894	2,349	7,243	1,472	8,715
補正前	1	4,766	2,239	7,005	1,412	8,417
比較	0	128	110	238	60	298

職員手当の内訳	区分	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当			
	補正後	176	46	108	1,083	936			
	補正前	170	43	107	1,043	876			
	比較	6	3	1	40	60			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(2)人 2	16,124	6,325	6,645	29,094	2,213	31,307
補正前	(2) 2	16,050	6,058	6,645	28,753	2,213	30,966
比較	(0) 0	74	267	0	341	0	341

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当					
	補正後	358	5,006	1,281					
	補正前	358	5,006	1,281					
	比較	0	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	395	給与改定に伴う増減分	128	
		その他の増減分	267	
職員手当	110	制度改正に伴う増減分	期末手当 39 勤勉手当 35	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 7 異動等に伴う分 29	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 407,700円
	平均給与月額 433,688円
	平均年齢 58歳6月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 397,100円
	平均給与月額 406,000円
	平均年齢 57歳6月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	人
	2 級	
	3 級	
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	1

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長 係
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 參 長 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)	0	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0
		標 準 (人)	0
		標準超 (人)	0
	比 率 B／A (%)	0.00	0.00
前年度	職 員 数 A (人)	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)	0	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0
		標 準 (人)	0
		標準超 (人)	0
	比 率 B／A (%)	0.00	0.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 国	9,500円 16,000円
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 国	70,600円 31,600円

(議案第30号)

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,787,915		3,787,915	76.5
2 使用料及び手数料	664		664	0.0
3 繰入金	1,132,839	6,021	1,138,860	23.0
4 繰越金	353		353	0.0
5 諸収入	12,868		12,868	0.3
6 国庫支出金	9,240		9,240	0.2
歳入合計	4,943,879	6,021	4,949,900	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

後期高齢者医療特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 総務費	117,512	6,021	123,533			6,021	2.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,814,161		4,814,161				97.3	
3 諸支出金	12,206		12,206				0.2	
歳出合計	4,943,879	6,021	4,949,900			6,021	100.0	

2 歳 入

款項目	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	1,132,839	6,021	1,138,860
1 他会計繰入金	1,132,839	6,021	1,138,860
1 一般会計繰入金	1,132,839	6,021	1,138,860
歳入合計	4,943,879	6,021	4,949,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	6,021	既定予算額
		○職員人件費繰入金
		51,842
		○事務費繰入金
		55,673
		今回計上額
		5,325
		収入見込額
		57,167
		696
		56,369

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	117,512	6,021	123,533	特定財源 6,021 一般財源 0
1 総務管理費	92,238	5,728	97,966	特定財源 5,728 一般財源 0
1 一般管理費	92,238	5,728	97,966	特定財源 5,728 一般財源 0
2 徴収費	25,274	293	25,567	特定財源 293 一般財源 0
1 徴収費	25,274	293	25,567	特定財源 293 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		(特定財源の内訳) 繰入金 6,021
		(特定財源の内訳) 繰入金 5,728
		(特定財源の内訳) 繰入金 5,728
1 報酬	105	補正前 補 正 計
2 給料	2,614	○職員人件費 8人 → 9人
3 職員手当等	1,894	51,842 5,325 57,167
4 共済費	1,115	○一般事務費 40,396 403 40,799 一般事務費 403
		(特定財源の説明) 補正前 補 正 計
		○職員人件費繰入金 51,842 5,325 57,167
		○事務費繰入金 31,095 403 31,498
		(特定財源の内訳) 繰入金 293
		(特定財源の内訳) 繰入金 293
2 給料	293	補正前 補 正 計
		○徴収費 25,274 293 25,567

(項 2 徴収費)(目 1 徴収費)

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
歳出合計	4,943,879	6,021	4,949,900	特定財源 6,021 一般財源 0

(単位 千円)

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(1) 人 13	1,633	42,198	22,231	66,062	13,082	79,144
補 正 前	(1) 12	1,528	39,291	20,337	61,156	11,967	73,123
比 較	(0) 1	105	2,907	1,894	4,906	1,115	6,021

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補 正 後	296	2,421	155	1,397	9,314	7,976	672	
	補 正 前	36	2,335	148	1,128	8,706	7,312	672	
	比 較	260	86	7	269	608	664	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 9	31,002	16,841	47,843	9,324	57,167
補正前	8	28,686	14,947	43,633	8,209	51,842
比較	1	2,316	1,894	4,210	1,115	5,325

職員手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	296	2,421	155	682	6,773	5,842	672	
補正前	36	2,335		148	413	6,165	5,178	672	
比較	260	86		7	269	608	664	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(1)人 4	1,633	11,196	5,390	18,219	3,758	21,977
補正前	(1) 4	1,528	10,605	5,390	17,523	3,758	21,281
比較	(0) 0	105	591	0	696	0	696

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当					
	補正後	715	2,541	2,134					
	補正前	715	2,541	2,134					
	比較	0	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,907	給与改定に伴う増減分	1,202		
		昇給に伴う増加分	39		
		その他の増減分	異動等に伴う分 1,666		
職員手当	1,894	制度改正に伴う増減分	期末手当 326		
			勤勉手当 285		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 91 異動等に伴う分 1,192		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 300,950円
	平均給与月額 333,943円
	平均年齢 34歳3月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 294,525円
	平均給与月額 315,373円
	平均年齢 35歳4月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	3 人
	2 級	3
	3 級	1
	4 級	2
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	9

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長 係
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 參 長 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	8	8
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8
	号給数別内訳	標準未 (人)	0
		標 準 (人)	7
		標準超 (人)	1
	比 率 B／A (%)	100.00	100.00
	職 員 数 A (人)	7	7
	昇給に係る職員数 B (人)	7	7
	号給数別内訳	標準未 (人)	0
		標 準 (人)	4
		標準超 (人)	3
	比 率 B／A (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 国	9,500円 16,000円
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 国	70,600円 31,600円

(議案第31号)

介護保険特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 保険料	7,055,946		7,055,946	20.7
2 使用料及び手数料	998		998	0.0
3 国庫支出金	7,356,825		7,356,825	21.6
4 支払基金交付金	8,753,305		8,753,305	25.7
5 県支出金	4,675,570		4,675,570	13.7
6 財産収入	2,026		2,026	0.0
7 繰入金	5,659,694	14,929	5,674,623	16.7
8 繰越金	471,721		471,721	1.4
9 諸収入	24,817	61	24,878	0.1
歳入合計	34,000,902	14,990	34,015,892	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

介護保険特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	633,968	13,648	647,616			13,648	1.9	
2 保険給付費	31,478,285		31,478,285				92.5	
3 財政安定化基 金拠出金	1		1				0.0	
4 地域支援事業 費	1,087,607	1,342	1,088,949			1,342	3.2	
5 基金積立金	493,067		493,067				1.4	
6 諸支出金	207,974		207,974				0.6	
7 予備費	100,000		100,000				0.3	
歳出合計	34,000,902	14,990	34,015,892			14,990	100.0	

2 歳 入

款項目	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	5,659,694	14,929	5,674,623
1 一般会計繰入金	5,073,023	13,808	5,086,831
1 一般会計繰入金	631,943	13,593	645,536
3 地域支援事業費繰入金（包括的支援等事業）	40,783	137	40,920
5 地域支援事業費繰入金（総合事業）	109,653	78	109,731
2 基金繰入金	586,671	1,121	587,792
1 介護給付費準備基金繰入金	586,671	1,121	587,792
9 諸収入	24,817	61	24,878
3 雜入	24,814	61	24,875
2 雜入	1,388	61	1,449
歳入合計	34,000,902	14,990	34,015,892

介護保険特別会計

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
1 職員人件費繰入金	2,883	既定予算額 ○職員人件費繰入金	今回計上額 106,327	収入見込額 2,883 109,210
2 事務費繰入金	10,710	既定予算額 ○事務費繰入金	今回計上額 525,616	収入見込額 10,710 536,326
1 地域支援事業費繰入金（包括の支援等事業）	137	既定予算額 ○地域支援事業費繰入金（包括の支援等事業現年度分）	今回計上額 40,783	収入見込額 137 40,920
1 地域支援事業費繰入金（総合事業）	78	既定予算額 ○地域支援事業費繰入金（総合事業）	今回計上額 109,653	収入見込額 78 109,731
1 介護給付費準備基金繰入金	1,121	既定予算額 ○介護給付費準備基金繰入金	今回計上額 586,671	収入見込額 1,121 587,792
2 保険料被保険者負担金	61	既定予算額 ○保険料被保険者負担金	今回計上額 1,186	収入見込額 61 1,247

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	633,968	13,648	647,616	特定財源 13,648 一般財源 0
1 総務管理費	168,495	3,151	171,646	特定財源 3,151 一般財源 0
1 一般管理費	168,495	3,151	171,646	特定財源 3,151 一般財源 0
2 徴収費	45,867	705	46,572	特定財源 705 一般財源 0
1 賦課徴収費	45,867	705	46,572	特定財源 705 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		(特定財源の内訳) 繰入金 13,593 諸収入 55
		(特定財源の内訳) 繰入金 3,150 諸収入 1
		(特定財源の内訳) 繰入金 3,150 諸収入 1
1 報酬	27	補正前 補 正 計
2 給料	736	○職員人件費 106,327 2,883 109,210
3 職員手当等	1,847	○一般事務費 62,168 268 62,436
4 共済費	541	一般事務費 241 保険給付事務費 27
		(特定財源の説明) ○職員人件費繰入金 106,327 2,883 109,210 ○事務費繰入金 62,142 267 62,409 ○保険料被保険者負担金 23 1 24
		(特定財源の内訳) 繰入金 701 諸収入 4
		(特定財源の内訳) 繰入金 701 諸収入 4
2 給料	440	補正前 補 正 計
3 職員手当等	214	○賦課徵収費 45,867 705 46,572
4 共済費	51	

(項 2 徴収費)(目 1 賦課徵収費)

款　項　目	補正前の額	補　正　額	計	財　源　内　訳
3 要介護認定等費	416,801	9,792	426,593	特定財源 9,792 一般財源 0
2 認定調査等費	335,453	9,792	345,245	特定財源 9,792 一般財源 0
4 地域支援事業費	1,087,607	1,342	1,088,949	特定財源 1,342 一般財源 0
1 包括的支援等事業費	210,313	718	211,031	特定財源 718 一般財源 0
1 包括的支援等事業費	210,313	718	211,031	特定財源 718 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		徴収事務費 (特定財源の説明)		705	
		○事務費繰入金	補正前	補 正	計
			44,798	701	45,499
		○保険料被保険者負担金	70	4	74
		(特定財源の内訳)			
		繰入金			9,742
		諸収入			50
		(特定財源の内訳)			
		繰入金			9,742
		諸収入			50
2 給料	6,215		補正前	補 正	計
3 職員手当等	2,864	○認定調査等費			
4 共済費	713		335,453	9,792	345,245
		(特定財源の説明)			
		○事務費繰入金	補正前	補 正	計
			334,523	9,742	344,265
		○保険料被保険者負担金	930	50	980
		(特定財源の内訳)			
		繰入金			1,336
		諸収入			6
		(特定財源の内訳)			
		繰入金			715
		諸収入			3
		(特定財源の内訳)			
		繰入金			715
		諸収入			3

(項 1 包括的支援等事業費)(目 1 包括的支援等事業費)

款　項　目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	873,645	624	874,269	特定財源 624 一般財源 0
2 一般介護予防事業費	27,413	624	28,037	特定財源 624 一般財源 0
歳出合計	34,000,902	14,990	34,015,892	特定財源 14,990 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額	補正前	補正	計
2 給料	438			
3 職員手当等	228	○包括的支援等事業費		
4 共済費	52	210,313	718	211,031
		認知症ケア総合支援事業費		476
		介護給付等費用適正化事業費		242
		(特定財源の説明)		
		補正前	補正	計
		○地域支援事業費繰入金 (包括的支援等事業現年度分)		
		40,783	137	40,920
		○介護給付費準備基金繰入金		
		0	578	578
		○保険料被保険者負担金		
		100	3	103
		(特定財源の内訳)		
		繰入金		621
		諸収入		3
		(特定財源の内訳)		
		繰入金		621
		諸収入		3
1 報酬	107			
2 給料	278	○一般介護予防事業費		
3 職員手当等	193	27,413	624	28,037
4 共済費	46	地域リハビリテーション活動支援事業費		624
		(特定財源の説明)		
		補正前	補正	計
		○地域支援事業費繰入金 (総合事業)		
		3,419	78	3,497
		○介護給付費準備基金繰入金		
		0	543	543
		○保険料被保険者負担金		
		63	3	66
		(特定財源の内訳)		
		繰入金		14,929
		諸収入		61

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(2) 人 66	2, 057	201, 247	96, 226	299, 530	60, 690	360, 220
補 正 前	(2) 66	1, 923	193, 140	90, 880	285, 943	59, 287	345, 230
比 較	(0) 0	134	8, 107	5, 346	13, 587	1, 403	14, 990

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	1, 284	8, 518	377	4, 897	43, 172	36, 480	1, 498	
	補正前	1, 818	5, 894	333	5, 049	41, 594	34, 939	1, 253	
	比 較	△534	2, 624	44	△152	1, 578	1, 541	245	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 14	57,022	33,656	90,678	18,532	109,210
補正前	14	56,439	31,879	88,318	18,009	106,327
比較	0	583	1,777	2,360	523	2,883

職員手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	1,284	6,071	377	1,308	12,471	10,647	1,498	
	補正前	1,818	3,494	333	1,460	12,783	10,738	1,253	
	比較	△534	2,577	44	△152	△312	△91	245	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(2)人 52	2,057	144,225	62,570	208,852	42,158	251,010
補正前	(2) 52	1,923	136,701	59,001	197,625	41,278	238,903
比較	(0) 0	134	7,524	3,569	11,227	880	12,107

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	超過勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当				
	補正後	2,447	3,589	30,701	25,833				
	補正前	2,400	3,589	28,811	24,201				
	比較	47	0	1,890	1,632				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	8,107	給与改定に伴う増減分	1,814	
		昇給に伴う増加分	454	
		その他の増減分	異動等に伴う分 5,839	
職員手当	5,346	制度改正に伴う増減分	期末手当 2,411	
			勤勉手当 2,090	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 234	
			異動等に伴う分 611	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 339,407円
	平均給与月額 392,758円
	平均年齢 42歳1月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 333,243円
	平均給与月額 389,009円
	平均年齢 41歳8月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行政職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	3 人
	2 級	1
	3 級	5
	4 級	4
	5 級	1
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	14

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長 係
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 參 長 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

二 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	12	12
	昇給に係る職員数 B (人)	12	12
	標準未 (人)	0	
	標準 準 (人)	8	8
	標準超 (人)	4	4
比 率 B / A (%)		100.00	100.00
前年度	職 員 数 A (人)	14	14
	昇給に係る職員数 B (人)	14	14
	標準未 (人)	1	1
	標準 準 (人)	11	11
	標準超 (人)	2	2
比 率 B / A (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 9,500円 国 16,000円	
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 70,600円 国 31,600円	

(議案第32号)

土地区画整理事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 国庫支出金	379,468		379,468	18.1
2 繰入金	1,083,743	2,750	1,086,493	51.7
3 繰越金	2		2	0.0
4 諸収入	207,627		207,627	9.9
5 市債	428,200		428,200	20.4
歳入合計	2,099,040	2,750	2,101,790	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

土地区画整理事業特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 土地区画整理費	1,540,003	2,750	1,542,753				2,750 73.4	
2 公債費	558,937		558,937				26.6	
3 予備費	100		100				0.0	
歳出合計	2,099,040	2,750	2,101,790				2,750 100.0	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金	1,083,743	2,750	1,086,493
1 他会計繰入金	1,083,743	2,750	1,086,493
1 一般会計繰入金	1,083,743	2,750	1,086,493
歳入合計	2,099,040	2,750	2,101,790

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,750	既定予算額 ○一般会計繰入金 1,083,743
		今回計上額 2,750
		収入見込額 1,086,493

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 土地区画整理費	1,540,003	2,750	1,542,753	特定財源 0 一般財源 2,750
1 総務管理費	82,638	2,966	85,604	特定財源 0 一般財源 2,966
1 一般管理費	82,638	2,966	85,604	特定財源 0 一般財源 2,966
2 事業費	1,457,365	△216	1,457,149	特定財源 0 一般財源 △216
1 勿来錦第一土地区画整理費	633,262	△383	632,879	特定財源 0 一般財源 △383
2 湯本駅周辺土地区画整理事業費	824,103	167	824,270	特定財源 0 一般財源 167
歳出合計	2,099,040	2,750	2,101,790	特定財源 0 一般財源 2,750

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	1,336	補正前 補 正 計
3 職員手当等	1,509	○職員人件費 11人(0人) → 11人(1人)※
4 共済費	121	80,783 2,966 83,749
2 給料	43	補正前 補 正 計
3 職員手当等	△362	○職員人件費
4 共済費	△64	9,502 △383 9,119
1 報酬	105	補正前 補 正 計
3 職員手当等	49	○一般事務費
4 共済費	13	3,542 167 3,709

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(2) 人 12	1, 633	48, 815	29, 592	80, 040	15, 564	95, 604
補 正 前	(1) 12	1, 528	47, 436	28, 396	77, 360	15, 494	92, 854
比 較	(1) 0	105	1, 379	1, 196	2, 680	70	2, 750

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調整額	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	450	812	4, 672	928	1, 500	10, 889	9, 333	1, 008
	補正前	1, 290	812	3, 477	875	1, 752	10, 812	9, 042	336
	比 較	△840	0	1, 195	53	△252	77	291	672

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	(1)人 12	48,815	28,933	77,748	15,120	92,868
補正前	12	47,436	27,786	75,222	15,063	90,285
比較	(1) 0	1,379	1,147	2,526	57	2,583

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	特別調整額	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	450	812	4,672	928	1,500	10,531	9,032	1,008
	補正前	1,290	812	3,477	875	1,752	10,480	8,764	336
	比較	△840	0	1,195	53	△252	51	268	672

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(1)人 0	1,633		659	2,292	444	2,736
補正前	(1) 0	1,528		610	2,138	431	2,569
比較	(0) 0	105		49	154	13	167

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当					
	補正後	358	301					
	補正前	332	278					
	比較	26	23					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,379	給与改定に伴う増減分	1,601		
		昇給に伴う増加分	237		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △459		
職員手当	1,196	制度改正に伴う増減分	期末手当 476		
			勤勉手当 418		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 181 異動等に伴う分 121		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 329,275円
	平均給与月額 373,939円
	平均年齢 40歳1月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 336,045円
	平均給与月額 431,853円
	平均年齢 42歳2月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	2 人
	2 級	3
	3 級	4
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	12

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 査 技 査
4 級	主 任 主 査 係 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長 主 幹
7 級	次 長 參 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

二 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	11	11
	昇給に係る職員数 B (人)	10	10
	標準未 (人)	0	
	標準 準 (人)	9	9
	標準超 (人)	1	1
比 率 B / A (%)		90.91	90.91
前年度	職 員 数 A (人)	11	11
	昇給に係る職員数 B (人)	10	10
	標準未 (人)	0	
	標準 準 (人)	7	7
	標準超 (人)	3	3
比 率 B / A (%)		90.91	90.91

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 9,500円 国 16,000円
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 70,600円 国 31,600円

(議案第33号)

卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	191,045		191,045	31.3
2 繰入金	25,713	2,687	28,400	4.7
3 諸収入	134,226		134,226	22.0
4 市債	255,900		255,900	42.0
歳入合計	606,884	2,687	609,571	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

卸売市場事業特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 卸売市場費	584,438	2,687	587,125				2,687 96.3	
2 公債費	21,946		21,946				3.6	
3 予備費	500		500				0.1	
歳出合計	606,884	2,687	609,571				2,687 100.0	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金	25,713	2,687	28,400
1 他会計繰入金	25,713	2,687	28,400
1 一般会計繰入金	25,713	2,687	28,400
歳入合計	606,884	2,687	609,571

卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 卸売市場費	584,438	2,687	587,125	特定財源 0 一般財源 2,687
1 卸売市場費	584,438	2,687	587,125	特定財源 0 一般財源 2,687
1 施設運営費	584,438	2,687	587,125	特定財源 0 一般財源 2,687
歳出合計	606,884	2,687	609,571	特定財源 0 一般財源 2,687

卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

※（）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(2) 人 9		42,198	22,981	65,179	12,292	77,471
補 正 前	(3) 9		41,397	21,952	63,349	11,435	74,784
比 較	(△1) 0		801	1,029	1,830	857	2,687

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調整額	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補 正 後	948	918	1,593	316	1,196	9,370	7,968	672
	補 正 前	870	812	1,548	306	1,392	8,919	7,433	672
	比 較	78	106	45	10	△196	451	535	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	(2) 人 9	42,198	22,981	65,179	12,292	77,471
補正前	(3) 9	41,397	21,952	63,349	11,435	74,784
比較	(△1) 0	801	1,029	1,830	857	2,687

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	特別調整額	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	948	918	1,593	316	1,196	9,370	7,968	672
	補正前	870	812	1,548	306	1,392	8,919	7,433	672
	比較	78	106	45	10	△196	451	535	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	801	給与改定に伴う増減分	1,260		
		昇給に伴う増加分	575		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △1,034		
職員手当	1,029	制度改正に伴う増減分	期末手当 364		
			勤勉手当 320		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 53		
			異動等に伴う分 292		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 364,844円
	平均給与月額 405,622円
	平均年齢 44歳10月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 343,067円
	平均給与月額 381,915円
	平均年齢 44歳6月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	人
	2 級	1
	3 級	4
	4 級	2
	5 級	1
	6 級	
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	9

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 査 技 査
4 級	主 任 主 査 係 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長 主 幹
7 級	次 長 參 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

二 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	9	9
	昇給に係る職員数 B (人)	9	9
	標準未 (人)	0	
	標準 (人)	6	6
	標準超 (人)	3	3
比 率 B / A (%)		100.00	100.00
前年度	職 員 数 A (人)	9	9
	昇給に係る職員数 B (人)	9	9
	標準未 (人)	0	
	標準 (人)	5	5
	標準超 (人)	4	4
比 率 B / A (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 9,500円 国 16,000円
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 70,600円 国 31,600円

(議案第34号)

競輪事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 競輪事業収入	38,877,933		38,877,933	94.7
2 財産収入	6,574		6,574	0.0
3 繰入金	70,202		70,202	0.2
4 繰越金	1,043,984		1,043,984	2.5
5 諸収入	1,047,577		1,047,577	2.6
歳入合計	41,046,270		41,046,270	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

競輪事業特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 競輪事業費	40,396,269	0	40,396,269			0	98.4	
2 諸支出金	1		1				0.0	
3 繰出金	450,000		450,000				1.1	
4 予備費	200,000		200,000				0.5	
歳出合計	41,046,270	0	41,046,270			0	100.0	

2 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 競輪事業費	40,396,269	0	40,396,269	特定財源 0 一般財源 0
1 競輪総務費	2,559,808	0	2,559,808	特定財源 0 一般財源 0
1 一般管理費	1,694,146	0	1,694,146	特定財源 0 一般財源 0
歳出合計	41,046,270	0	41,046,270	特定財源 0 一般財源 0

競輪事業特別会計

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
2 給料	3,265		
3 職員手当等	3,309		
4 共済費	396		
24 積立金	△6,970		
		○職員人件費	補正前
			補 正
		121,148	計
		○一般事務費	128,118
		1,572,998	
		△6,970	1,566,028
		基金積立金	△6,970

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(64) 人 19	85,270	74,973	54,742	214,985	33,889	248,874
補 正 前	(64) 19	85,270	71,708	51,433	208,411	33,493	241,904
比 較	(0) 0	0	3,265	3,309	6,574	396	6,970

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調整額	超過勤務手 当	休日給	特殊勤務手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	1,464	1,792	14,647	2,599	200	1,546	16,511	14,013
	補 正 前	1,668	1,792	13,268	2,309	200	1,622	15,877	13,296
	比 較	△204	0	1,379	290	0	△76	634	717
	区 分	住居手当							
	補 正 後	1,970							
	補 正 前	1,401							
	比 較	569							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 14	61,050	46,559	107,609	20,509	128,118
補正前	14	57,785	43,250	101,035	20,113	121,148
比較	0	3,265	3,309	6,574	396	6,970

職員手当の内訳	区分	扶養手当	特別調整額	超過勤務手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,464	1,792	12,419	2,599	200	928	13,610	11,577
補正前	1,668	1,792	11,040	2,309	200	1,004	1,2976	10,860	
比較	△204	0	1,379	290	0	△76	634	717	
区分	住居手当								
補正後	1,970								
補正前	1,401								
比較	569								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,265	給与改定に伴う増減分	1,764		
		昇給に伴う増加分	51		
		その他の増減分	異動等に伴う分 1,450		
職員手当	3,309	制度改正に伴う増減分	期末手当 522		
			勤勉手当 460		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 1,667 異動等に伴う分 660		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額	374,575円	359,600円
	平均給与月額	460,099円	384,265円
	平均年齢	47歳9月	59歳10月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額	361,000円	349,100円
	平均給与月額	448,922円	358,693円
	平均年齢	48歳11月	58歳10月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600	中学卒 (労務職)	円 202,600
	短大卒	226,600	高校卒 一般技能職	209,600
	大学卒	242,500	技能免許所有職	228,200
前年度	高校卒	円 198,000	中学卒 (労務職)	円 184,700
	短大卒	214,000	高校卒 一般技能職	196,900
	大学卒	230,300	技能免許所有職	215,800

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職	技能労務職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	1 人
	2 級	1
	3 級	6
	4 級	2
	5 級	1
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	13
		1

※ 会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 事 技 師	技 能 職 勞 務 職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	技 能 職 主 任 労 務 職
3 級	主 査 技 査	主 任 技 能 職 技 能 職
4 級	主 任 主 査 係 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐	主 任 技 能 職
6 級	課 長 主 幹	
7 級	次 長 參 事	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

工 昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
本年度	職員数 A(人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 B(人)	10	10	0
	号給数別内訳	標準未(人)	0	
		標準準(人)	8	8
		標準超(人)	2	2
	比率 B/A (%)	83.33	90.91	0.00
前年度	職員数 A(人)	13	12	1
	昇給に係る職員数 B(人)	10	10	0
	号給数別内訳	標準未(人)	1	1
		標準準(人)	8	8
		標準超(人)	1	1
	比率 B/A (%)	76.92	83.33	0.00

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.2) 2.3	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

力 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.34	0.44
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)	46.16	41.67	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	○競輪開催業務に従事する職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	一部 異なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円	
通勤手当	一部 異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 70,600 円 国 31,600 円	

(議案第35号)

温泉給湯事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 事業収入	90,424		90,424	31.8
2 財産収入	122		122	0.0
3 繰入金	74,319	1,424	75,743	26.7
4 繰越金	17,639		17,639	6.2
5 諸収入	100,173	1	100,174	35.3
歳入合計	282,677	1,425	284,102	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

温泉給湯事業特別会計

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地 方 債			
1 温泉給湯事業費	277,677	1,425	279,102			1,425	98.2	
2 予備費	5,000		5,000				1.8	
歳出合計	282,677	1,425	284,102			1,425	100.0	

2 歳 入

款項目	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	74,319	1,424	75,743
1 基金繰入金	49,399	510	49,909
1 温泉給湯事業基金繰入金	49,399	510	49,909
2 一般会計繰入金	24,920	914	25,834
1 一般会計繰入金	24,920	914	25,834
5 諸収入	100,173	1	100,174
2 雜入	100,172	1	100,173
1 雜入	100,172	1	100,173
歳入合計	282,677	1,425	284,102

温泉給湯事業特別会計

(単位 千円)

3 歳 出

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 温泉給湯事業費	277,677	1,425	279,102	特定財源 1,425 一般財源 0
1 給湯事業費	269,138	1,081	270,219	特定財源 1,081 一般財源 0
1 一般管理費	46,281	1,081	47,362	特定財源 1,081 一般財源 0
2 浴場事業費	8,539	344	8,883	特定財源 344 一般財源 0
1 浴場管理費	8,539	344	8,883	特定財源 344 一般財源 0

温泉給湯事業特別会計

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
		(特定財源の内訳) 繰入金 諸収入	1,424 1
		(特定財源の内訳) 繰入金	1,081
		(特定財源の内訳) 繰入金	1,081
1 報酬	105	補正前	補 正 計
2 給料	336	○職員人件費	
3 職員手当等	361	24,920	914 25,834
4 共済費	279	○一般事務費	
		21,361	167 21,528
		(特定財源の説明)	
		補正前	補 正 計
		○温泉給湯事業基金繰入金	
		2,727	167 2,894
		○一般会計繰入金	
		24,920	914 25,834
		(特定財源の内訳)	
		繰入金 諸収入	343 1
		(特定財源の内訳)	
		繰入金 諸収入	343 1
1 報酬	234	補正前	補 正 計
3 職員手当等	87	○浴場管理費	
4 共済費	23	8,539	344 8,883
		(特定財源の説明)	
		補正前	補 正 計
		○温泉給湯事業基金繰入金	
		445	343 788

(項 2 浴場事業費)(目 1 浴場管理費)

款項目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
歳出合計	282,677	1,425	284,102	特定財源 1,425 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
	○保険料被保険者負担金	27 1 28
	(特定財源の内訳) 繰入金 諸収入	1,424 1

補 正 紙 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 濟 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(3) 人 3	5,227	13,505	9,782	28,514	5,604	34,118
補 正 前	(3) 3	4,888	13,169	9,334	27,391	5,302	32,693
比 較	(0) 0	339	336	448	1,123	302	1,425

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	570	798	485	286	4,139	3,504		
	補正前	276	776	471	303	3,898	3,274	336	
	比 較	294	22	14	△17	241	230	△336	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	人 3	13,505	7,970	21,475	4,359	25,834
補正前	3	13,169	7,658	20,827	4,093	24,920
比較	0	336	312	648	266	914

職員手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	570	798	485	286	3,155	2,676		
	補正前	276	776	471	303	2,987	2,509	336	
	比較	294	22	14	△17	168	167	△336	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(3)人 0	5,227		1,812	7,039	1,245	8,284
補正前	(3) 0	4,888		1,676	6,564	1,209	7,773
比較	(0) 0	339		136	475	36	511

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当					
	補正後	984	828					
	補正前	911	765					
	比較	73	63					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	336	給与改定に伴う増減分	365	
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	△39	
職員手当	448	制度改正に伴う増減分	期末手当 186 勤勉手当 163	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 34 異動等に伴う分 65	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額 375,100円
	平均給与月額 413,482円
	平均年齢 50歳8月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 364,467円
	平均給与月額 399,363円
	平均年齢 50歳5月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	円 210,600
	短大卒	226,600
	大学卒	242,500
前年度	高校卒	円 198,000
	短大卒	214,000
	大学卒	230,300

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	人
	2 級	
	3 級	2
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	3

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長 係
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 參 長 事
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

二 昇給

区 分		合 計	行政職
本年度	職 員 数 A (人)	3	3
	昇給に係る職員数 B (人)	3	3
	標準未 (人)	0	
	標準 準 (人)	3	3
	標準超 (人)	0	
	比 率 B / A (%)	100.00	100.00
前年度	職 員 数 A (人)	3	3
	昇給に係る職員数 B (人)	2	2
	標準未 (人)	0	
	標準 準 (人)	2	2
	標準超 (人)	0	
	比 率 B / A (%)	66.67	66.67

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	○基礎控除額 当市 9,500円 国 16,000円
通勤手当	一部異なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当市 70,600円 国 31,600円

